

第 1 回有識者会議における主な意見

1. 戦略の効果検証・戦略の策定について

- 定住人口の確保が目標の場合、関連する K P I の指標を最終目標に向けた各段階で何を達成するために位置づけるかを体系立てて設定することが重要。
- 事業が、具体的にどう効いたかを分析すべき。どの施策がどの目標に対してどう具体的に効くかを整理すると、今後の施策の重点化ができるのではないか。
- 人口の推移など、全国と本県の動きを比較することにより具体的な政策が打てると思う。
- 福島県にとって非常に重要な考えの 1 つは「Society 5.0」。先端を担う企業が立地している利点と福島イノベーション・コースト構想等も含めた、福島が次の時代に向かって展開する地方創生の姿を議論に乗せるべき。

2. 「しごとづくり」について

- 人口減に対処するため一番大事だと感じるのは、生業が確立できること。就業の場で所得を得ることができ、安定して暮らせること。
- 雇用をつくらない限り人口は減っていく。移住・定住をするためには、それだけの魅力のある県になっていかななくてはならない。
- 地方全般でいわれるのは、新たに地域を支える成長産業をつくっていく視点が必要。
- 福島ではイノベーション・コースト構想に基づく福島ロボットテストフィールド等、郡山には医療機器関連産業の集積を推進する医療機器開発支援センターなど先進的な拠点を活用しながら成長産業を創出していく取組ができ、全国有数の企業立地を実現してきており、首都圏をはじめとする有力企業の拠点の蓄積もあり、そうした企業との協力関係構築をアドバンテージとして活用していくべき。
- 一方、地域には、自分たちが生業の再生や起業により、地域を担い再生、活性化していこうという意欲を持った方々も多くいる。地域の担い手が必要な支援を受けられて、事業をステップアップさせやすい環境を整備し、地域に根づいた生業を守り、育てていく分野も同時に実現していかないといけない。
- 地域の産業を持続性のある稼ぐ産業にしていく必要があり、新たな付加価値により収益を生み出していく仕組みづくりが必要。
- 今後、65歳以上の人口は減らずに、子どもたちと、生産年齢人口がどんどん減っていく。そうした前提を踏まえ、福島県で全国に先駆けた施策ができれば、人も集まるのではないか。

3. “ひとの流れづくり”について

(移住・定住)

- 住んで良かったと思われる地域であること、生活環境とか、結婚できる環境とか、パートナーと共に働きながらゆとりをもって生活ができるような就業環境とか、子どもの教育環境などが重要。
- 福島県は、生活環境とか自然環境が非常に優れている一方、教育に関する環境が多分整っていないため、単身赴任で夫だけ福島に来るというパターンになるのかなと思う。
- 二地域居住や、季節によって福島に来るといった人たちをどんどん増やしていくための取組も必要。
- 東京と比較して通勤時間や物価など、地域の方が生活しやすいというアドバンテージが結構ある。生活環境面で自分たちの強みがどこにあるかということ、福島であれば、特に首都圏との所要時間が短いことはアドバンテージではないか。

(観光・交流人口)

- 交流人口では、ほかの地域から人を呼び込み、その人たちにモノを売ったり、サービスを提供し域外から「外貨を稼ぐ」ことがより一層求められる。
- 観光はすそ野が広い産業なので、関連する交通、飲食や宿泊事業者にどのぐらいの効果をもたらしているのか、それによりどれだけ稼げるようになったかという視点から施策を講じることも必要。
- インバウンドを含め、観光にもっと力を入れていく必要がある。
- 宣伝の仕方がいまひとつであり、改善が必要。誰か仕掛けてやる人間がいなくなかなかできない。県、市とかが、商売をやっておられる方（人材）を発掘・育成していくことがやはり大切。

4. 「結婚・出産・子育て支援」について

- 第2子を産めない社会という全国傾向の中、福島県はまだ安心して子育てできる環境が、地縁・血縁等で整っていると思っていたが、結果的に、今、全国同様になってしまったのかなと感じる。
- 育児休暇を対象の社員全員が安心して取れる、そういう県にならないと駄目。第2子、第3子を産みたいと思えるのは、お父さん（夫）がどれだけ家事・育児に参画してくれるかに比例している。例えばフランスなどでは、赤ちゃんが産まれたら、男性の育休1週間は強制し、事業主はそれを拒否できない法律がある。
- 第2子、第3子を産んでいただける環境をつくる、望んでいる方は産めるというのがすごく重要になってくる。
- 福島県も全国平均も第2子、第3子のいる家庭は、共働き世帯という結果あるが、やはり経済的な安定がないと、2人目、3人目を産もうとしない。
- お父さんに対し、家事・育児に参画しようよというのが一つ、もう一つは共働きをいかに増やすか、そのためには、男性の働き方改革を今以

上に進めることが必要。

- 産まれた子どもを失わないようにフォローすることも大事。里親制度等の仕組みの周知も必要。
- 人口減は、やはり産むか連れてくるかしかない。1回は結婚してみたい、子どもも産んでみたいはず。でも、それは今ではないという感覚だと思う。出産に適した年齢があるということ、今じゃないと産めないんだよ、といった教育も必要。

5. まちづくりについて

- 私の時代は必ずおしゅうとさんと同居というのが当たり前で、共働きでも見てくれる親がおり、安心して働くことができた。平日の昼間に私よりさらに上の年代の方たちが、時間に余裕を持って楽しまれている姿を見かけるので、おばあちゃんおじいちゃんの力を生かせるような、それを施策、福島ならではのやり方で、福島では年寄りと子どもが生き生きと暮らしているといった施策が展開できると良い。
- 外国人の受入れ、共生の仕組みを行政として組織的にもっと手厚くする必要。一方、ヨーロッパでは、文化の侵食といった問題も起きており、受入れにあたって考えるべき点は多い。
- 都会で年金生活になると、きっと大変だろうと思う。では、福島ならばどうかというところに何か良いソリューションがあるような気がする。都会に近い福島だったら、年金だけでも快適な生活ができるとか。

6. 地方創生の取組の発信について

- 県民にとってこの議論がどこまで認知されているのか気になる。
- 一生懸命議論していることが、県民の方々に届いていないのではないかと、県民の方に「こんなことをやっている」「一緒にやっていきましょう」というアピールも必要。